

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界6資産分散ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年11月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2023年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は、以下を基本（「基本投資割合」といいます。）とし、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	基本投資割合	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	1/6	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	1/6	外国の株式	MSCI-KOKUSAI 指数（円換算ベース・為替ヘッジなし） ^{*1}
新興国株式マザーファンド	1/6	新興国の株式（DR（預託証券）を含みません。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） ^{*2}
国内債券NOMURA-BPI 総合マザーファンド	1/6	わが国の公社債	NOMURA-BPI 総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）

外国債券マザーファンド	1/6	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	1/6	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース） *3

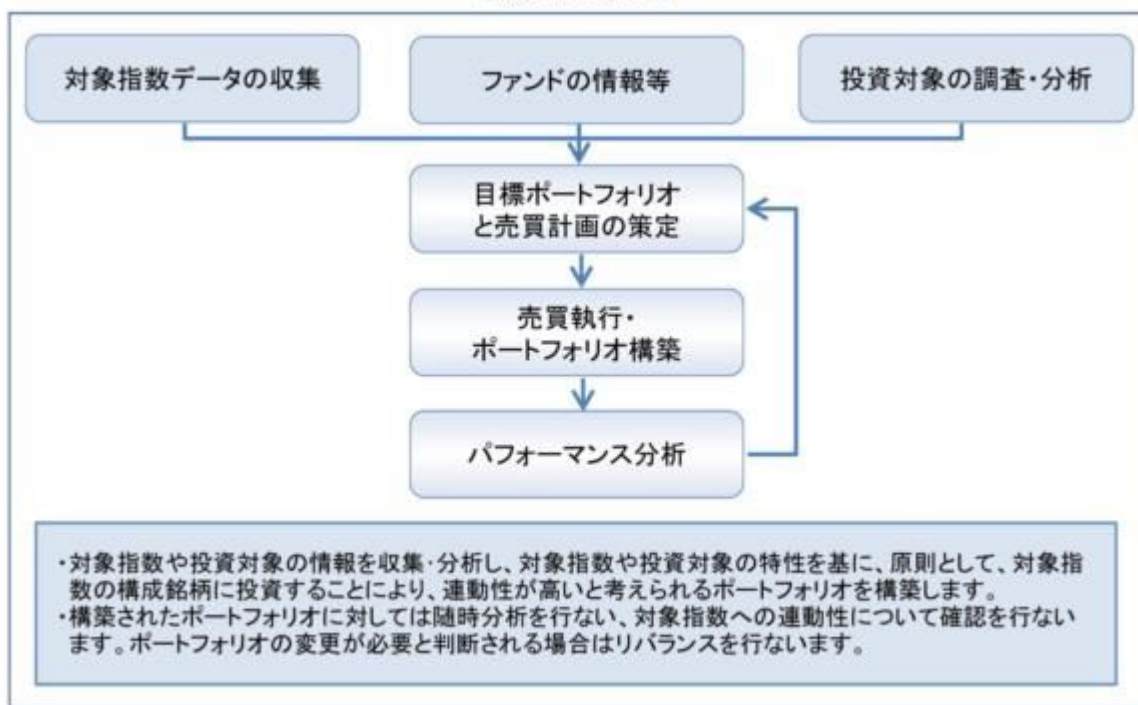
Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*1 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*2 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

*3 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified（USドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

合成指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、有価証券指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

「東証株価指数（TOPIX）」

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。

JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

「MSCI-KOKUSAI指数」

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.（MSCI）、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権

利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

「NOMURA-BPI総合」

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含みますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責

任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。

JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員)及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

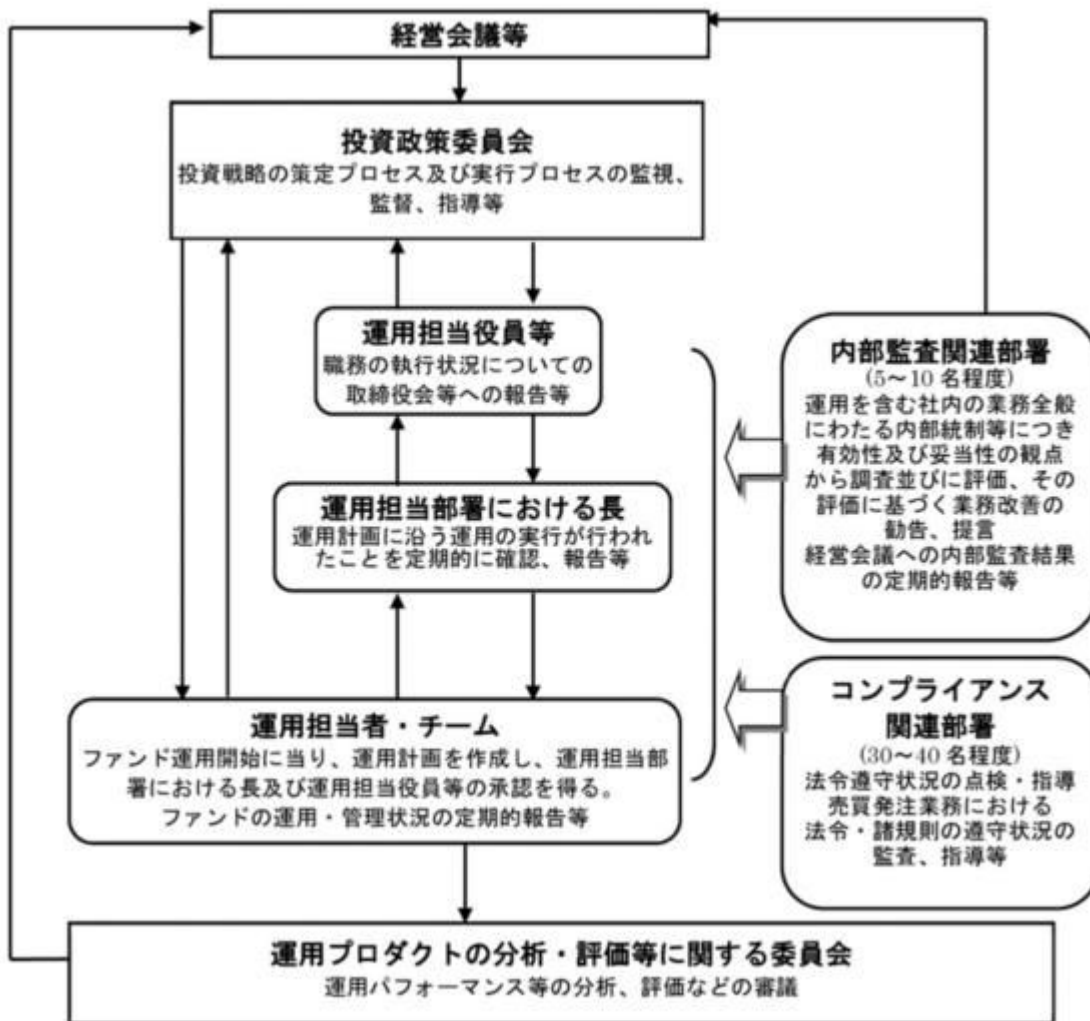
当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

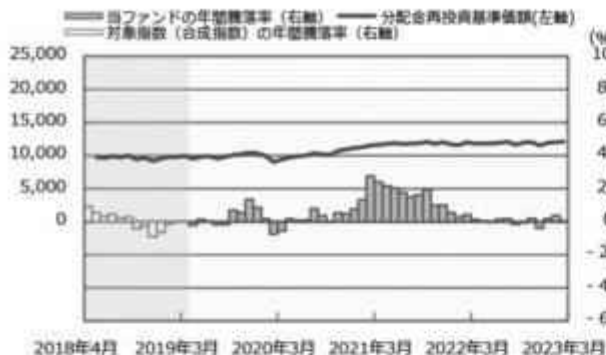
ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

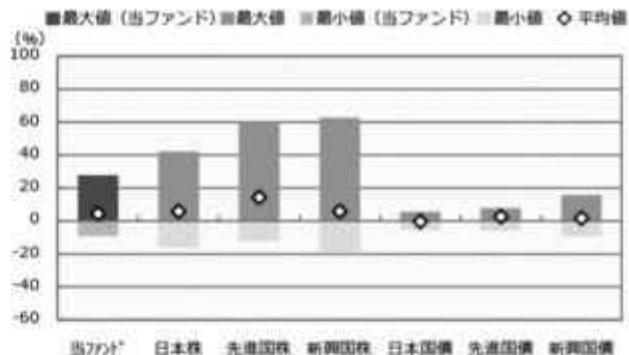
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2018年4月末～2023年3月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 9.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	4.4	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2019年4月までは、対象指数（合成指数）の騰落率を表示しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数（合成指数）を用いて算出してあります。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J.P.X総研又は株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤り、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J.P.Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ.P.Xは責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてののみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

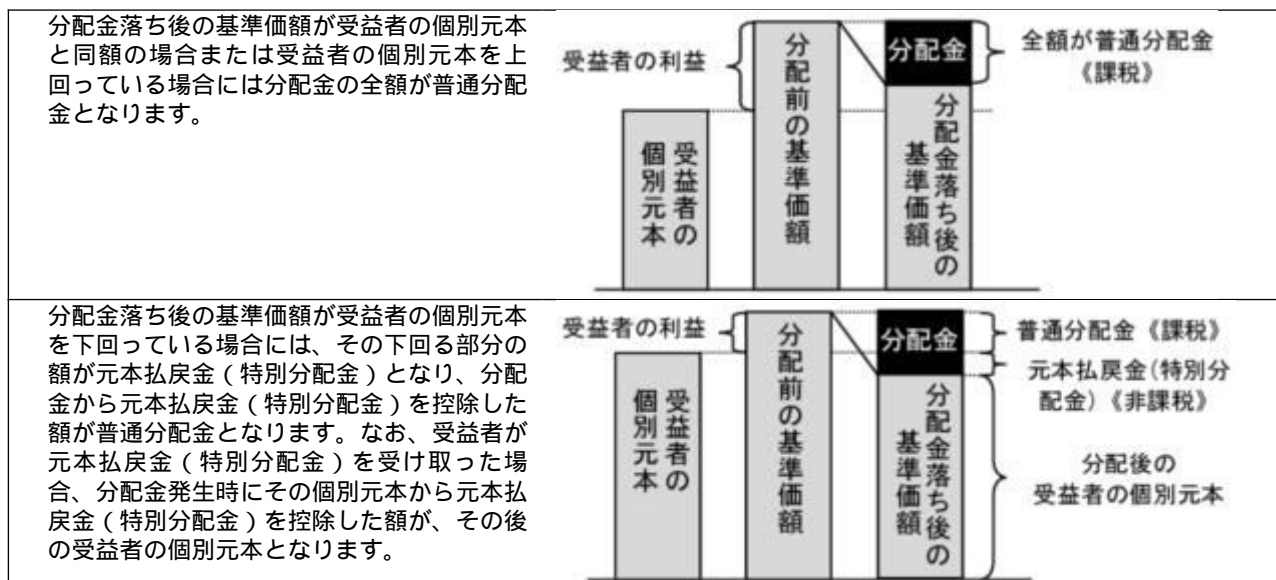
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年3月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2023年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

世界６資産分散ファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,114,499,327	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）		330,933	0.02
合計（純資産総額）		1,114,830,260	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	478,284,534,490	97.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,819,340,504	2.80
合計（純資産総額）		492,103,874,994	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	13,483,555,000	2.73

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,036,737,196,053	69.54
	カナダ	52,152,027,098	3.49
	ドイツ	39,173,661,771	2.62
	イタリア	11,100,521,329	0.74
	フランス	55,241,287,114	3.70
	オランダ	21,655,651,167	1.45
	スペイン	11,855,663,545	0.79
	ベルギー	3,837,113,176	0.25
	オーストリア	810,980,616	0.05
	ルクセンブルグ	322,789,035	0.02
	フィンランド	4,468,781,688	0.29
	アイルランド	3,524,650,296	0.23
	ポルトガル	1,016,802,831	0.06
	イギリス	66,668,155,618	4.47
	スイス	44,944,839,914	3.01

	スウェーデン	15,150,663,478	1.01
	ノルウェー	2,999,061,526	0.20
	デンマーク	13,884,061,791	0.93
	オーストラリア	31,865,097,730	2.13
	ニュージーランド	1,002,260,667	0.06
	香港	11,443,981,302	0.76
	シンガポール	5,188,310,771	0.34
	イスラエル	2,019,283,496	0.13
	小計	1,437,062,842,012	96.40
投資証券	アメリカ	27,243,648,121	1.82
	カナダ	154,024,325	0.01
	フランス	567,819,692	0.03
	ベルギー	146,868,273	0.00
	イギリス	608,461,641	0.04
	オーストラリア	1,829,330,693	0.12
	香港	476,318,102	0.03
	シンガポール	636,325,444	0.04
	小計	31,662,796,291	2.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		21,911,346,532	1.46
合計（純資産総額）		1,490,636,984,835	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,635,828,880	1.04
	買建	カナダ	758,526,400	0.05
	買建	ドイツ	2,263,241,431	0.15
	買建	イギリス	997,161,250	0.06
	買建	スイス	654,926,876	0.04
	買建	オーストラリア	496,299,615	0.03

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,030,501,155	3.41
	メキシコ	2,173,074,543	2.44
	ブラジル	4,182,957,160	4.71
	チリ	201,612,230	0.22
	コロンビア	43,031,158	0.04
	ギリシャ	324,542,900	0.36
	トルコ	525,833,064	0.59

	チェコ	142,056,031	0.16
	ハンガリー	152,250,823	0.17
	ポーランド	598,911,479	0.67
	香港	20,797,340,180	23.42
	マレーシア	1,239,253,554	1.39
	タイ	1,818,033,590	2.04
	フィリピン	616,880,468	0.69
	インドネシア	1,610,449,103	1.81
	韓国	10,015,629,432	11.28
	台湾	12,883,427,232	14.51
	インド	10,763,986,163	12.12
	カタール	757,323,035	0.85
	エジプト	8,233,648	0.00
	南アフリカ	2,973,744,921	3.34
	アラブ首長国連邦	1,067,763,228	1.20
	クウェート	746,347,411	0.84
	サウジアラビア	3,319,859,273	3.73
	小計	79,993,041,781	90.11
投資信託受益証券	アメリカ	3,669,494,546	4.13
投資証券	メキシコ	73,530,135	0.08
	南アフリカ	29,211,000	0.03
	小計	102,741,135	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,004,750,208	5.63
合計（純資産総額）		88,770,027,670	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,184,037,021	4.71
	買建	香港	744,523,888	0.83

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	727,245,958,450	81.43
地方債証券	日本	55,228,690,288	6.18
特殊債券	日本	61,911,723,563	6.93
社債券	日本	41,816,556,000	4.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,846,014,705	0.76
合計（純資産総額）		893,048,943,006	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	344,886,209,411	49.07
	カナダ	14,269,055,430	2.03
	メキシコ	6,144,497,901	0.87
	ドイツ	40,767,953,458	5.80
	イタリア	58,787,074,153	8.36
	フランス	51,930,489,322	7.38
	オランダ	8,827,067,746	1.25
	スペイン	41,441,850,971	5.89
	ベルギー	14,853,036,241	2.11
	オーストリア	8,469,917,389	1.20
	フィンランド	2,274,433,379	0.32
	アイルランド	4,303,943,046	0.61
	イギリス	33,844,516,792	4.81
	スウェーデン	1,439,456,969	0.20
	ノルウェー	1,387,281,271	0.19
	デンマーク	2,236,330,338	0.31
	ポーランド	3,227,835,900	0.45
	オーストラリア	11,028,146,242	1.56
	ニュージーランド	1,555,820,567	0.22
	シンガポール	3,068,222,410	0.43
マレーシア	3,805,312,039	0.54	
中国	32,490,461,883	4.62	
イスラエル	2,273,363,255	0.32	
	小計	693,312,276,113	98.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,428,044,630	1.34
合計（純資産総額）		702,740,320,743	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	862,010,792	9.71
	ブラジル	883,470,988	9.95
	チリ	199,174,705	2.24
	コロンビア	319,413,495	3.60
	ペルー	200,376,255	2.25
	ウルグアイ	12,806,091	0.14
	ドミニカ共和国	22,070,497	0.24
	セルビア	23,233,565	0.26

	トルコ	99,277,628	1.11
	チェコ	503,195,511	5.67
	ハンガリー	269,002,378	3.03
	ポーランド	621,922,351	7.00
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	307,329,729	3.46
	マレーシア	857,300,030	9.66
	タイ	887,827,091	10.00
	インドネシア	848,960,883	9.56
	中国	848,287,534	9.56
	エジプト	62,675,672	0.70
	南アフリカ	828,274,021	9.33
	小計	8,656,609,216	97.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）		215,736,518	2.43
合計（純資産総額）		8,872,345,734	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

世界６資産分散ファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	124,519,735	1.4587	181,647,807	1.5041	187,290,133	16.79
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	145,223,874	1.2886	187,136,988	1.2871	186,917,648	16.76
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	73,181,700	2.6094	190,961,583	2.5513	186,708,471	16.74
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	84,131,241	2.0665	173,857,210	2.2034	185,374,776	16.62
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	118,274,303	1.5818	187,086,318	1.5615	184,685,324	16.56
6	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	39,035,814	4.6055	179,782,854	4.7014	183,522,975	16.46

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,132,200	2,149.67	19,631,219,845	1,880.00	17,168,536,000	3.48
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,176,500	10,580.08	12,447,473,295	11,985.00	14,100,352,500	2.86
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	166,400	50,519.10	8,406,378,362	64,450.00	10,724,480,000	2.17
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,258,200	751.06	7,704,523,692	847.90	8,697,927,780	1.76
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,137,300	3,867.49	8,266,006,693	3,962.00	8,467,982,600	1.72
6	日本	株式	第一三共	医薬品	1,453,100	3,439.45	4,997,867,018	4,822.00	7,006,848,200	1.42
7	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,476,100	3,788.35	5,591,987,699	4,350.00	6,421,035,000	1.30
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,197,000	3,984.55	4,769,508,111	5,298.00	6,341,706,000	1.28
9	日本	株式	日立製作所	電気機器	816,800	6,476.76	5,290,219,128	7,252.00	5,923,433,600	1.20
10	日本	株式	信越化学工業	化学	1,384,800	3,537.19	4,898,303,701	4,275.00	5,920,020,000	1.20
11	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	352,000	17,453.63	6,143,680,880	16,040.00	5,646,080,000	1.14
12	日本	株式	任天堂	その他製品	1,050,000	5,667.34	5,950,716,040	5,131.00	5,387,550,000	1.09
13	日本	株式	三井物産	卸売業	1,287,500	3,172.27	4,084,308,181	4,116.00	5,299,350,000	1.07
14	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,288,900	4,334.89	5,587,242,542	4,093.00	5,275,467,700	1.07
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,100,200	4,139.63	4,554,424,452	4,751.00	5,227,050,200	1.06
16	日本	株式	HOYA	精密機器	355,200	12,603.43	4,476,741,415	14,560.00	5,171,712,000	1.05
17	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	964,400	4,988.71	4,811,112,502	5,182.00	4,997,520,800	1.01
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,351,900	3,342.47	4,518,694,737	3,510.00	4,745,169,000	0.96
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	200,500	19,919.24	3,993,809,270	23,655.00	4,742,827,500	0.96
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,084,300	3,713.33	4,026,367,169	4,301.00	4,663,574,300	0.94
21	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,265,700	4,363.51	5,522,899,907	3,650.00	4,619,805,000	0.93
22	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,368,900	1,594.14	3,776,360,014	1,878.00	4,448,794,200	0.90
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,649,400	2,364.92	3,900,701,037	2,547.00	4,201,021,800	0.85
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,679,600	1,509.61	4,045,163,085	1,529.00	4,097,108,400	0.83
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	904,800	3,490.43	3,158,146,569	4,528.00	4,096,934,400	0.83
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	504,400	8,151.70	4,111,718,509	8,040.00	4,055,376,000	0.82
27	日本	株式	ファナック	電気機器	816,200	3,947.56	3,222,000,067	4,760.00	3,885,112,000	0.78
28	日本	株式	SMC	機械	54,500	61,720.89	3,363,788,898	69,830.00	3,805,735,000	0.77
29	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	606,400	5,692.49	3,451,931,027	5,975.00	3,623,240,000	0.73
30	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,078,000	2,298.12	2,477,381,017	2,798.00	3,016,244,000	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.29
		建設業	1.90
		食料品	3.43
		繊維製品	0.46

	パルプ・紙	0.17
	化学	6.12
	医薬品	5.40
	石油・石炭製品	0.44
	ゴム製品	0.75
	ガラス・土石製品	0.70
	鉄鋼	0.91
	非鉄金属	0.71
	金属製品	0.55
	機械	5.25
	電気機器	17.58
	輸送用機器	7.24
	精密機器	2.51
	その他製品	2.18
	電気・ガス業	1.17
	陸運業	2.87
	海運業	0.59
	空運業	0.47
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.42
	卸売業	6.00
	小売業	4.40
	銀行業	5.75
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	2.08
	その他金融業	1.06
	不動産業	1.79
	サービス業	4.92
合 計		97.19

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,530,400	23,109.71	81,586,546,828	21,679.93	76,538,827,696	5.13
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,571,600	40,730.91	64,012,701,983	37,929.19	59,609,525,219	3.99
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小 売り	2,037,600	20,989.61	42,768,448,807	13,620.06	27,752,234,256	1.86
4	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	545,940	34,836.90	19,018,859,741	36,564.51	19,962,033,994	1.33

5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,325,500	18,202.21	24,127,033,710	13,471.84	17,856,926,173	1.19
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,215,600	18,323.91	22,274,551,656	13,529.25	16,446,167,970	1.10
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	595,700	45,175.98	26,911,336,947	26,075.73	15,533,317,365	1.04
8	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	499,000	29,176.19	14,558,921,766	27,752.87	13,848,684,725	0.92
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	913,900	11,445.90	10,460,411,591	14,620.19	13,361,400,506	0.89
10	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	207,370	69,199.35	14,349,870,923	62,767.11	13,016,015,974	0.87
11	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	580,200	23,795.46	13,806,129,769	20,487.50	11,886,852,084	0.79
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	288,900	46,444.48	13,417,812,742	40,737.33	11,769,015,330	0.78
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	650,900	18,423.81	11,992,060,771	17,191.98	11,190,264,664	0.75
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	361,300	29,539.88	10,672,761,157	29,691.73	10,727,622,338	0.71
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	525,900	20,383.21	10,719,530,141	19,688.99	10,354,444,311	0.69
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	610,300	17,433.20	10,639,485,449	16,185.75	9,878,168,352	0.66
17	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	190,500	47,837.81	9,113,103,417	47,971.98	9,138,663,676	0.61
18	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	407,700	22,015.41	8,975,683,452	21,683.93	8,840,540,993	0.59
19	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	226,200	40,959.89	9,265,127,547	38,104.12	8,619,152,125	0.57
20	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	392,500	21,590.00	8,474,075,652	21,087.05	8,276,670,108	0.55
21	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	179,200	39,382.19	7,057,289,690	45,492.33	8,152,226,557	0.54
22	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	89,460	88,205.86	7,890,896,944	90,885.56	8,130,622,555	0.54
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	562,700	11,293.67	6,354,948,377	14,143.49	7,958,546,100	0.53
24	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	92,540	82,423.43	7,627,464,965	84,624.63	7,831,163,954	0.52
25	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	367,400	15,032.25	5,522,848,782	21,116.97	7,758,376,982	0.52
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	911,700	8,291.09	7,558,993,716	8,258.83	7,529,575,767	0.50
27	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	繊維・アパレル・贅沢品	61,430	96,184.03	5,908,584,967	120,510.43	7,402,956,329	0.49
28	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	305,700	22,502.54	6,879,026,562	24,146.22	7,381,502,480	0.49
29	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,245,500	6,901.60	8,595,951,907	5,391.94	6,715,663,014	0.45
30	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	87,040	78,389.51	6,823,023,316	75,173.38	6,543,091,352	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.36
		メディア	0.75
		娯楽	1.17
		不動産管理・開発	0.30
		エネルギー設備・サービス	0.26
		石油・ガス・消耗燃料	4.96
		化学	2.03
		建設資材	0.27
		容器・包装	0.23
		金属・鉱業	1.67
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	1.76
		建設関連製品	0.57
		建設・土木	0.31
		電気設備	0.87
		コングロマリット	0.93
		機械	1.85
		商社・流通業	0.38
		商業サービス・用品	0.52
		航空貨物・物流サービス	0.60
		旅客航空輸送	0.05
		海上運輸	0.06
		陸上運輸	0.99
		運送インフラ	0.11
		自動車用部品	0.19
		自動車	1.73
		家庭用耐久財	0.29
		レジャー用品	0.01
		繊維・アパレル・贅沢品	1.45
		ホテル・レストラン・レジャー	2.07
		販売	0.11
		大規模小売り	2.31
		専門小売り	1.60
		生活必需品流通・小売り	1.82
		飲料	1.86
		食品	1.72
タバコ	0.64		
家庭用品	1.16		
パーソナルケア用品	0.65		
ヘルスケア機器・用品	2.39		

	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.17
	バイオテクノロジー	2.08
	医薬品	5.25
	銀行	5.40
	金融サービス	3.06
	保険	3.13
	情報技術サービス	1.21
	ソフトウェア	7.37
	通信機器	0.72
	コンピュータ・周辺機器	5.35
	電子装置・機器・部品	0.54
	半導体・半導体製造装置	5.25
	各種電気通信サービス	1.15
	無線通信サービス	0.27
	電力	1.85
	ガス	0.13
	総合公益事業	0.82
	水道	0.11
	消費者金融	0.36
	資本市場	3.07
	各種消費者サービス	0.02
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
	ヘルスケア・テクノロジー	0.04
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.47
	専門サービス	1.02
投資証券		2.12
合計		98.53

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	2,383,000	2,259.07	5,383,386,651	2,342.76	5,582,808,995	6.28
2	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	603,100	5,614.75	3,386,257,248	6,548.85	3,949,611,435	4.44
3	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF		5,517,100	634.33	3,499,712,274	665.11	3,669,494,546	4.13

4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピューター・周辺機器	460,750	6,701.67	3,087,795,092	6,515.92	3,002,210,140	3.38
5	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	1,430,380	1,562.41	2,234,844,877	1,648.26	2,357,651,012	2.65
6	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	485,540	2,784.69	1,352,080,797	2,415.42	1,172,783,027	1.32
7	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	293,700	4,153.94	1,220,012,548	3,664.90	1,076,383,480	1.21
8	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	9,278,000	92.04	853,975,706	86.24	800,141,215	0.90
9	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	369,052	2,021.15	745,909,463	2,142.71	790,771,537	0.89
10	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	324,800	2,557.42	830,651,317	2,269.02	736,978,346	0.83
11	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	金融サービス	166,400	3,649.33	607,249,554	4,269.00	710,361,933	0.80
12	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	497,000	1,205.72	599,246,515	1,395.64	693,633,080	0.78
13	香港	株式	JD.COM, INC.	大規模小売り	208,067	3,890.49	809,483,024	2,776.03	577,600,650	0.65
14	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	1,204,649	455.72	548,984,620	457.60	551,254,008	0.62
15	香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	212,760	1,858.73	395,464,297	2,542.99	541,047,616	0.60
16	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	610,500	838.82	512,104,315	864.10	527,537,934	0.59
17	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	大規模小売り	21,020	12,510.60	262,972,838	24,848.52	522,315,983	0.58
18	サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	192,000	3,813.02	732,100,103	2,618.80	502,810,560	0.56
19	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	146,538	3,414.79	500,396,866	3,406.86	499,234,744	0.56
20	アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売り	48,790	5,879.72	286,871,651	10,207.03	498,001,150	0.56
21	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	52,680	10,763.24	567,007,756	9,155.27	482,300,150	0.54
22	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	88,300	5,602.62	494,711,861	5,147.79	454,550,387	0.51

23	香港	株式	NETEASE, INC.	娯楽	190,150	2,383.19	453,163,694	2,311.65	439,561,959	0.49
24	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピューター・周辺機器	79,400	6,008.39	477,066,310	5,505.54	437,139,876	0.49
25	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	5,320,000	68.36	363,675,933	78.54	417,846,100	0.47
26	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	5,440,000	76.45	415,936,441	72.63	395,121,888	0.44
27	韓国	株式	SAMSUNG SDI CO,LTD	電子装置・機器・部品	5,307	61,214.60	324,865,920	74,335.10	394,496,376	0.44
28	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	7,660,000	51.10	391,465,078	51.37	393,495,732	0.44
29	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE CV	無線通信サービス	2,678,000	135.64	363,269,150	142.64	382,014,611	0.43
30	サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	216,500	2,662.76	576,488,396	1,633.63	353,682,086	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.94
		メディア	0.16
		娯楽	1.03
		不動産管理・開発	1.66
		エネルギー設備・サービス	0.05
		石油・ガス・消耗燃料	4.27
		化学	2.72
		建設資材	0.92
		容器・包装	0.06
		金属・鉱業	3.80
		紙製品・林産品	0.14
		航空宇宙・防衛	0.13
		建設関連製品	0.01
		建設・土木	0.50
		電気設備	0.88
		コングロマリット	1.08
		機械	0.37
商社・流通業	0.07		
商業サービス・用品	0.05		

航空貨物・物流サービス	0.24
旅客航空輸送	0.23
海上運輸	0.38
陸上運輸	0.23
運送インフラ	0.74
自動車用部品	0.46
自動車	2.51
家庭用耐久財	0.29
レジャー用品	0.02
繊維・アパレル・贅沢品	1.08
ホテル・レストラン・レジャー	2.57
大規模小売り	4.82
専門小売り	0.73
生活必需品流通・小売り	1.49
飲料	1.19
食品	1.59
タバコ	0.34
家庭用品	0.08
パーソナルケア用品	0.72
ヘルスケア機器・用品	0.14
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.71
バイオテクノロジー	0.58
医薬品	1.01
銀行	14.03
金融サービス	1.51
保険	2.41
情報技術サービス	2.01
ソフトウェア	0.17
通信機器	0.13
コンピュータ・周辺機器	5.02
電子装置・機器・部品	2.55
半導体・半導体製造装置	8.81
各種電気通信サービス	1.27
無線通信サービス	1.58
電力	0.98
ガス	0.50

		総合公益事業	0.02
		水道	0.11
		消費者金融	0.54
		資本市場	0.64
		各種消費者サービス	0.15
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.71
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.67
		その他の業種	0.00
投資信託受益証券			4.13
投資証券			0.11
合 計			94.36

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第347回	12,000,000,000	100.39	12,047,224,000	100.25	12,030,240,000	0.1	2027/6/20	1.34
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第153回	11,500,000,000	99.94	11,493,440,000	99.85	11,482,980,000	0.005	2027/6/20	1.28
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	100.20	10,171,112,000	100.02	10,152,436,000	0.1	2028/3/20	1.13
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第364回	10,150,000,000	98.48	9,996,620,000	98.10	9,957,657,500	0.1	2031/9/20	1.11
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第361回	10,000,000,000	99.20	9,920,616,000	98.64	9,864,000,000	0.1	2030/12/20	1.10
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第365回	10,000,000,000	98.90	9,890,000,000	98.05	9,805,100,000	0.1	2031/12/20	1.09
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第363回	9,950,000,000	99.11	9,861,445,000	98.19	9,770,800,500	0.1	2031/6/20	1.09
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第141回	9,600,000,000	100.33	9,631,968,000	100.29	9,628,128,000	0.1	2024/9/20	1.07
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第338回	9,000,000,000	101.29	9,116,280,000	100.96	9,086,580,000	0.4	2025/3/20	1.01
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	9,000,000,000	99.30	8,937,300,000	98.90	8,901,000,000	0.1	2030/9/20	0.99
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第346回	8,600,000,000	100.38	8,633,382,000	100.31	8,627,176,000	0.1	2027/3/20	0.96
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第362回	8,700,000,000	99.16	8,626,920,000	98.40	8,561,322,000	0.1	2031/3/20	0.95
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	100.00	7,300,000,000	100.16	7,311,680,000	0.005	2026/6/20	0.81

14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第339回	7,000,000,000	101.35	7,094,810,000	101.06	7,074,480,000	0.4	2025/6/20	0.79
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第345回	7,000,000,000	100.35	7,024,710,000	100.37	7,025,970,000	0.1	2026/12/20	0.78
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第367回	7,000,000,000	100.03	7,002,640,000	99.59	6,971,580,000	0.2	2032/6/20	0.78
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第348回	6,800,000,000	100.25	6,817,030,000	100.17	6,812,104,000	0.1	2027/9/20	0.76
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第334回	6,600,000,000	101.42	6,693,786,000	100.86	6,657,354,000	0.6	2024/6/20	0.74
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第369回	6,500,000,000	100.59	6,538,687,000	101.69	6,610,175,000	0.5	2032/12/20	0.74
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第351回	6,500,000,000	100.06	6,503,935,000	99.97	6,498,310,000	0.1	2028/6/20	0.72
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	100.37	6,424,256,000	100.43	6,427,712,000	0.1	2026/9/20	0.71
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第174回	6,970,000,000	95.35	6,646,218,000	91.35	6,367,095,000	0.4	2040/9/20	0.71
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	100.03	6,301,890,000	100.01	6,301,134,000	0.005	2026/12/20	0.70
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第359回	6,200,000,000	99.19	6,150,180,000	99.07	6,142,774,000	0.1	2030/6/20	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第143回	6,070,000,000	100.40	6,094,280,000	100.37	6,092,641,100	0.1	2025/3/20	0.68
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第343回	6,000,000,000	100.40	6,024,000,000	100.46	6,027,960,000	0.1	2026/6/20	0.67
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第341回	5,900,000,000	101.13	5,966,800,000	100.99	5,958,528,000	0.3	2025/12/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第335回	5,600,000,000	101.30	5,673,178,000	100.88	5,649,280,000	0.5	2024/9/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第147回	5,600,000,000	100.03	5,602,184,000	100.17	5,609,912,000	0.005	2026/3/20	0.62
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第176回	6,020,000,000	96.97	5,837,895,000	92.31	5,557,423,200	0.5	2041/3/20	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	81.43
地方債証券	6.18
特殊債券	6.93
社債券	4.68
合計	99.23

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	182,850,000	15,560.12	28,451,680,799	14,993.95	27,416,452,536	5.375	2031/2/15	3.90
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	176,200,000	14,363.89	25,309,185,267	14,122.88	24,884,520,266	6	2026/2/15	3.54
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	168,750,000	14,885.89	25,119,944,784	14,418.63	24,331,439,514	5.25	2028/11/15	3.46
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	86,200,000	15,979.33	13,774,187,348	15,552.85	13,406,559,576	6.25	2030/5/15	1.90
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	100,100,000	13,167.83	13,180,998,190	13,053.60	13,066,653,970	2.5	2024/5/15	1.85
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,500,000	12,964.92	8,751,326,695	12,641.27	8,532,860,232	2.375	2027/5/15	1.21
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	63,000,000	13,216.38	8,326,321,024	12,989.44	8,183,349,222	2.375	2024/8/15	1.16
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	44,050,000	19,127.53	8,425,679,836	17,042.24	7,507,109,116	4.75	2035/4/25	1.06
9	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	49,850,000	14,207.15	7,082,264,351	14,397.13	7,176,972,296	3.4	2028/4/1	1.02
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	60,100,000	11,852.49	7,123,351,895	11,811.92	7,098,968,487	1.125	2028/2/29	1.01
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	13,213.73	7,082,560,468	12,830.61	6,877,210,150	2.875	2028/5/15	0.97
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	40,150,000	18,542.28	7,444,729,227	17,020.09	6,833,568,544	5.5	2029/4/25	0.97
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	54,200,000	11,911.41	6,455,986,045	12,161.92	6,591,761,587	1.25	2026/12/31	0.93
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,300,000	13,058.43	6,698,975,310	12,781.84	6,557,086,718	2.25	2025/11/15	0.93
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	45,000,000	14,338.17	6,452,179,960	14,557.42	6,550,842,600	3.85	2029/12/15	0.93
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	44,200,000	15,131.89	6,688,295,828	14,715.94	6,504,447,565	6.125	2027/11/15	0.92
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	13,350.67	6,515,128,706	13,022.04	6,354,757,094	2.875	2025/4/30	0.90
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,500,000	13,330.26	6,465,178,827	13,037.16	6,323,027,208	3	2025/9/30	0.89
19	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	32,050,000	19,610.10	6,285,038,684	18,091.73	5,798,401,213	5.75	2032/10/25	0.82
20	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	32,100,000	19,652.50	6,308,453,337	17,799.40	5,713,609,506	5.5	2031/1/4	0.81
21	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	33,500,000	18,521.01	6,204,539,020	16,845.93	5,643,389,479	6	2029/1/31	0.80
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	37,100,000	16,035.61	5,949,213,828	14,891.85	5,524,878,353	3.5	2026/4/25	0.78
23	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,150,000	16,700.83	5,703,335,443	16,137.03	5,510,796,700	5.15	2028/10/31	0.78
24	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	35,100,000	15,825.75	5,554,840,863	15,024.89	5,273,739,114	5	2025/3/1	0.75
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	11,284.32	5,608,310,951	10,480.54	5,208,828,394	2.5	2046/2/15	0.74
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,800,000	12,284.73	5,503,560,688	11,524.26	5,162,870,236	3	2044/11/15	0.73
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,200,000	11,226.76	5,299,032,917	10,535.82	4,972,911,505	2.5	2045/2/15	0.70
28	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	27,950,000	19,408.44	5,424,660,881	17,460.17	4,880,117,627	5.75	2032/7/30	0.69
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,350,000	12,476.51	4,659,978,577	12,606.32	4,708,463,115	2.625	2029/2/15	0.67
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,750,000	12,953.18	4,760,297,296	12,742.72	4,682,951,500	2	2025/8/15	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

国債証券	98.65
合計	98.65

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	9,900,000	1,858.44	183,985,832	1,885.24	186,639,619		2026/1/1	2.10
2	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	8,000,000	1,945.91	155,673,124	1,945.06	155,605,301	2.47	2024/9/2	1.75
3	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,800,000	1,947.79	151,927,656	1,948.36	151,972,711	2.69	2026/8/12	1.71
4	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,400,000	2,356.32	150,804,506	2,357.00	150,848,463		2024/1/1	1.70
5	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,400,000	2,225.86	142,455,620	2,240.00	143,360,397		2024/7/1	1.61
6	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	20,800,000	642.62	133,665,567	650.24	135,250,825	8.25	2032/3/31	1.52
7	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	6,900,000	1,957.39	135,060,569	1,959.34	135,194,584	2.91	2028/10/14	1.52
8	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,800,000	2,518.18	120,872,827	2,583.17	123,992,271	2.75	2029/10/25	1.39
9	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	15,300,000	794.95	121,627,526	796.67	121,891,099	10.5	2026/12/21	1.37
10	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,400,000	671.79	116,892,647	680.03	118,326,233	8	2030/1/31	1.33
11	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	6,000,000	1,967.16	118,029,957	1,970.30	118,218,476	3.02	2031/5/27	1.33
12	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	16,100,000	685.50	110,366,401	687.55	110,695,794	7.75	2031/5/29	1.24
13	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,100,000	732.30	103,255,065	731.63	103,160,598	10	2024/12/5	1.16
14	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	391,000	2,548.10	99,633,927	2,603.48	101,796,263	10	2025/1/1	1.14
15	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,700,000	581.44	102,916,419	573.35	101,484,631	8.75	2048/2/28	1.14
16	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,200,000	3,079.29	98,537,512	3,080.56	98,578,207	4	2023/10/25	1.11
17	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,500,000	657.48	95,335,168	663.85	96,258,299	5.75	2026/3/5	1.08
18	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,700,000	1,984.62	93,277,145	2,006.38	94,300,007		2025/7/1	1.06
19	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	12,900,000	707.34	91,247,929	711.08	91,729,377	8	2024/9/5	1.03
20	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,100,000	2,921.64	90,570,900	2,945.50	91,310,664	2.25	2024/10/25	1.02
21	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	2,850,000	3,058.91	87,179,135	3,069.77	87,488,653	3.899	2027/11/16	0.98
22	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	14,000,000	594.68	83,255,293	600.74	84,104,754	0.45	2023/10/25	0.94
23	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,500,000	3,026.75	75,668,769	3,035.63	75,890,875	3.733	2028/6/15	0.85
24	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,400,000	2,132.61	72,508,983	2,209.60	75,126,598	1.75	2032/4/25	0.84
25	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,300,000	718.45	74,001,261	722.37	74,405,087	8.5	2029/5/31	0.83
26	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,400,000	3,059.57	73,429,834	3,071.42	73,714,200	3.9	2026/11/30	0.83

27	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	17,500,000	401.45	70,254,940	404.75	70,832,024	2.65	2028/6/17	0.79
28	南アフリ カ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10,900,000	637.21	69,456,081	639.38	69,692,840	8.875	2035/2/28	0.78
29	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,600,000	662.86	70,263,277	653.35	69,255,222	8	2047/11/7	0.78
30	ポーラ ンド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,700,000	2,515.37	67,915,224	2,558.70	69,085,015	0.25	2026/10/25	0.77

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.56
合 計	97.56

投資不動産物件

世界6資産分散ファンド

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

世界6資産分散ファンド

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2023年06月限)	買建	673	日本円	13,261,526,738	13,483,555,000	2.73

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2023 年06月限)	買建	574	米ドル	114,305,712.5	15,263,241,803	117,096,000	15,635,828,880	1.04
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2023年06 月限)	買建	32	カナダド ル	7,601,420	750,640,225	7,681,280	758,526,400	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2023年06月 限)	買建	367	ユーロ	15,120,195	2,203,314,814	15,531,440	2,263,241,431	0.15
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2023年06月限)	買建	31	豪ドル	5,494,850	492,833,099	5,533,500	496,299,615	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2023年06月限)	買建	79	英ポンド	5,976,220	989,422,981	6,022,960	997,161,250	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI 株価指数先物 (2023年06月限)	買建	41	スイスフ ラン	4,361,530	637,481,224	4,480,890	654,926,876	0.04

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	インターコ ンチネン タル取 引所	MSCI エマージン グ・マーケット指 数先物(2023年06 月限)	買建	628	米ドル	30,092,855	4,018,298,927	31,334,060	4,184,037,021	4.71
	香港	香港先物取 引所	MSCI China A 50 Connect 指数先物 (2023年04月限)	買建	101	米ドル	5,537,325	739,399,007	5,575,705	744,523,888	0.83

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

世界6資産分散ファンド

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2018年 9月 6日)	640	640	0.9607	0.9607
第2計算期間 (2019年 9月 6日)	1,402	1,402	0.9713	0.9713
第3計算期間 (2020年 9月 7日)	1,054	1,054	1.0290	1.0290
第4計算期間 (2021年 9月 6日)	964	964	1.1972	1.1972
第5計算期間 (2022年 9月 6日)	1,070	1,070	1.1996	1.1996
2022年 3月末日	1,019		1.2029	
4月末日	1,016		1.1792	
5月末日	1,025		1.1820	
6月末日	1,037		1.1835	
7月末日	1,056		1.1918	
8月末日	1,074		1.2045	
9月末日	1,047		1.1619	
10月末日	1,088		1.1980	
11月末日	1,102		1.2011	
12月末日	1,064		1.1541	
2023年 1月末日	1,093		1.1902	
2月末日	1,097		1.2001	
3月末日	1,114		1.2106	

分配の推移

世界6資産分散ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2018年 5月15日～2018年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	0.0000円
第4計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	0.0000円
第5計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	0.0000円

収益率の推移

世界6資産分散ファンド

	計算期間	収益率
第1計算期間	2018年 5月15日～2018年 9月 6日	3.9%
第2計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	1.1%
第3計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	5.9%
第4計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	16.3%
第5計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	0.2%
第6期（中間期）	2022年 9月 7日～2023年 3月 6日	0.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

世界6資産分散ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2018年 5月15日～2018年 9月 6日	667,408,902	1,020,180	666,388,722
第2計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	817,734,446	40,350,052	1,443,773,116
第3計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	243,512,195	662,198,528	1,025,086,783
第4計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	149,335,254	369,081,681	805,340,356
第5計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	148,495,536	61,433,536	892,402,356
第6期（中間期）	2022年 9月 7日～2023年 3月 6日	73,946,056	47,455,022	918,893,390

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2023年3月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2022年9月	0 円
2021年9月	0 円
2020年9月	0 円
2019年9月	0 円
2018年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率(%)
国内株式マザーファンド	16.6
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	16.5
新興国株式マザーファンド	16.6
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	16.8
外国債券マザーファンド	16.7
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	16.8

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.6
2	ソニーグループ	電気機器	0.5
3	キーエンス	電気機器	0.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.3
5	日本電信電話	情報・通信業	0.3

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.7
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	0.3
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	0.2
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	1.0
2	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.7
3	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.7
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.6
5	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	0.4

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債証券	0.2
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債証券	0.2
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	0.2
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債証券	0.2
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債証券	0.2

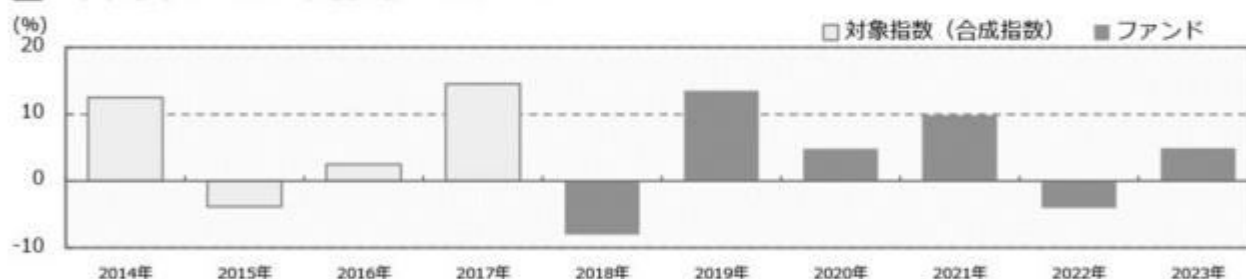
・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.7
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.6
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.6
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.3

・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.4
2	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.3
3	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.3
4	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.3
5	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.3

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2014年から2017年は対象指数（合成指数）の年間収益率。（出所：MSCI他）
- ・2018年は設定日（2018年5月15日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数（合成指数）の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

- ・ 申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ 販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。

申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、以下のいずれかの休業日に該当する場合

- ・ ニューヨーク証券取引所 _____
- ・ ニューヨークの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・ 販売の単位は、1口単位または1円単位(当初元本1口 = 1円) (分配金を再投資する場合には1口単位) とします。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・ 受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・ 販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ・ 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

—

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

—

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、以下のいずれかの休業日に該当する場合

- ・ニューヨーク証券取引所
- ・ニューヨークの銀行

—

(4)販売単位

1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)（分配金を再投資する場合には1口単位）とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに支払うものとします。

(7)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(9)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

- ・受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、かつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・換金価額は、換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

____ <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

・また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、

決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。
また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2022年9月7日から2023年3月6日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

世界6資産分散ファンド

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第5期 (2022年 9月 6日現在)	第6期中間計算期間末 (2023年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,155,140	3,302,271
親投資信託受益証券	1,070,212,878	1,110,952,843
流動資産合計	1,073,368,018	1,114,255,114
資産合計	1,073,368,018	1,114,255,114
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,739	22,278
未払受託者報酬	198,194	207,336
未払委託者報酬	2,604,785	2,724,980
未払利息	3	-
その他未払費用	16,929	17,709
流動負債合計	2,837,650	2,972,303
負債合計	2,837,650	2,972,303
純資産の部		
元本等		
元本	892,402,356	918,893,390
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	178,128,012	192,389,421
(分配準備積立金)	167,759,610	159,366,683
元本等合計	1,070,530,368	1,111,282,811
純資産合計	1,070,530,368	1,111,282,811
負債純資産合計	1,073,368,018	1,114,255,114

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2021年 9月 7日 至 2022年 3月 6日	第6期中間計算期間 自 2022年 9月 7日 至 2023年 3月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	44,982,399	12,110,426
その他収益	3	-
営業収益合計	44,982,396	12,110,426
営業費用		
支払利息	235	406
受託者報酬	184,357	207,336

	第5期中間計算期間 自 2021年 9月 7日 至 2022年 3月 6日	第6期中間計算期間 自 2022年 9月 7日 至 2023年 3月 6日
委託者報酬	2,422,990	2,724,980
その他費用	15,739	17,709
営業費用合計	2,623,321	2,950,431
営業利益又は営業損失（ ）	47,605,717	9,159,995
経常利益又は経常損失（ ）	47,605,717	9,159,995
中間純利益又は中間純損失（ ）	47,605,717	9,159,995
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	195,177	416,951
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	158,841,228	178,128,012
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,313,100	14,081,606
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,313,100	14,081,606
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,108,451	9,397,143
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,108,451	9,397,143
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	118,635,337	192,389,421

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 9月 7日から2023年 3月 6日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2022年 9月 6日現在	第6期中間計算期間末 2023年 3月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 892,402,356口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 918,893,390口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1996円 (10,000口当たり純資産額) (11,996円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2094円 (10,000口当たり純資産額) (12,094円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2022年 9月 6日現在	第6期中間計算期間末 2023年 3月 6日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2021年 9月 7日 至 2022年 9月 6日	第6期中間計算期間 自 2022年 9月 7日 至 2023年 3月 6日
期首元本額 805,340,356円	期首元本額 892,402,356円
期中追加設定元本額 148,495,536円	期中追加設定元本額 73,946,056円
期中一部解約元本額 61,433,536円	期中一部解約元本額 47,455,022円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザー
ファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券
（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受
益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2023年 3月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,530,962,387
株式	486,173,454,320
派生商品評価勘定	126,217,925

(2023年 3月 6日現在)

未収入金	537,410
未収配当金	900,721,153
未収利息	278,343
その他未収収益	31,543,437
差入委託証拠金	220,333,000
流動資産合計	506,984,047,975
資産合計	506,984,047,975
負債の部	
流動負債	
未払解約金	261,261,708
未払利息	5,425
有価証券貸借取引受入金	13,178,063,628
流動負債合計	13,439,330,761
負債合計	13,439,330,761
純資産の部	
元本等	
元本	222,985,095,398
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	270,559,621,816
元本等合計	493,544,717,214
純資産合計	493,544,717,214
負債純資産合計	506,984,047,975

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2134円

(10,000口当たり純資産額)	(22,134円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	12,782,949,800円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月 6日現在	
期首	2022年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	218,072,255,109円
同期中における追加設定元本額	18,427,929,410円
同期中における一部解約元本額	13,515,089,121円
期末元本額	222,985,095,398円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	125,067,323円
バランスセレクト50	288,911,429円
バランスセレクト70	434,471,773円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,084,441,707円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,708,609,054円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	9,213,231,386円
野村資産設計ファンド2015	32,891,270円
野村資産設計ファンド2020	35,787,867円
野村資産設計ファンド2025	59,355,392円
野村資産設計ファンド2030	93,239,845円
野村資産設計ファンド2035	89,668,614円
野村資産設計ファンド2040	157,026,028円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	12,222,449,639円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,377,245,155円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	16,143,618,072円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	6,234,404,323円

野村資産設計ファンド2045	34,929,046円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,162,868,767円
マイ・ロード	2,870,811,151円
ネクストコア	26,714,330円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,430,936,609円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,690,460,539円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,077,545,625円
野村資産設計ファンド2050	39,689,416円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	10,076,695円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,460,684円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,093,166円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,698,483円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	416,252,714円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	915,573,821円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,245,987円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,817,724円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	22,946,636円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,473,147円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	32,805,253円
野村6資産均等バランス	3,708,033,021円
世界6資産分散ファンド	84,806,688円
野村資産設計ファンド2060	31,616,705円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	3,188,699,155円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	231,992,074円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	126,194,939円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	322,244,968円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	178,948,381円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,546,435円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,155,969円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	208,378円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,821,801,613円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	2,823,941円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	24,961,198円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	48,351,723円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	11,100,415円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	81,658,923円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	162,600,835円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,820,158,054円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	35,512,456円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	166,781,100円
ノムラFOfs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	4,240,095,725円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	19,103,282円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	74,115,103円
野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	2,166,851円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	5,695,927円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	28,109,190円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	32,526,355円

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	112,061,435円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	8,507,603,444円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	24,784,776,235円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	29,929,394,312円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	37,536,113,795円
マイバランスDC30	3,618,451,758円
マイバランスDC50	6,336,193,704円
マイバランスDC70	7,123,633,008円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	12,286,972,101円
野村DC運用戦略ファンド	983,252,865円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	75,779,942円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,848,721,125円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,890,906,447円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,529,485,668円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	14,414,523円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	6,888,069円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	115,853,714円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	40,431,612円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	38,425,019円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	29,066,138円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,015,144,790円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	757,082,736円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	532,974,028円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	671,496,549円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	21,963,456円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	236,679,694円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	179,421,018円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	186,968,454円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	51,111,685円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2023年3月6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	21,702,701,066
コール・ローン	898,820,938
株式	1,448,996,088,356
投資証券	33,600,696,582
派生商品評価勘定	109,087,013
未収入金	44,845,283
未収配当金	2,157,795,731
差入委託証拠金	5,616,060,359
流動資産合計	1,513,126,095,328
資産合計	1,513,126,095,328
負債の部	

(2023年 3月 6日現在)

流動負債	
派生商品評価勘定	129,228,545
未払金	12,949,346,212
未払解約金	255,166,529
未払利息	249
その他未払費用	5,436,100
流動負債合計	13,339,177,635
負債合計	13,339,177,635
純資産の部	
元本等	
元本	313,831,051,448
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,185,955,866,245
元本等合計	1,499,786,917,693
純資産合計	1,499,786,917,693
負債純資産合計	1,513,126,095,328

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.7790円
(10,000口当たり純資産額)	(47,790円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月 6日現在	
期首	2022年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	296,346,833,540円
同期中における追加設定元本額	29,290,174,802円
同期中における一部解約元本額	11,805,956,894円
期末元本額	313,831,051,448円

期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	28,908,003円
バランスセレクト50	89,002,425円
バランスセレクト70	111,557,774円
野村外国株式インデックスファンド	500,270,782円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,866,715,783円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,725,123,756円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,223,704,578円
野村資産設計ファンド2015	8,745,422円
野村資産設計ファンド2020	9,516,069円
野村資産設計ファンド2025	15,908,196円
野村資産設計ファンド2030	24,934,824円
野村資産設計ファンド2035	24,091,348円
野村資産設計ファンド2040	41,991,956円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	45,829,746,546円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	1,178,903,328円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	11,994,836,243円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	13,351,504,181円
野村資産設計ファンド2045	9,379,211円
野村インデックスファンド・外国株式	8,735,474,658円
マイ・ロード	1,288,788,875円
ネクストコア	14,254,225円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	187,070,908円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	2,600,027,465円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	251,151,269円
野村資産設計ファンド2050	10,628,294円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,710,212円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,734,774円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,360,558円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,258,325円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	256,715,831円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	1,171,187,835円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,924,621円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,748,165円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	31,814,855円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,891,957円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	42,152,417円
野村6資産均等バランス	1,699,954,695円
野村つみたて外国株投信	14,561,591,205円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	5,457,694,494円
世界6資産分散ファンド	38,879,786円
野村資産設計ファンド2060	8,448,030円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,648,090,979円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,319,325,565円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	6,536,253,784円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	106,351,922円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	57,853,627円

グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	443,452,411円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	410,569,313円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	708,930円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,009,505円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	210,157円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	517,874円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	7,628,626円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	325,419,259円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	3,816,564円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	24,957,792円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	74,542,193円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,001,453,647円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	16,279,940円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,241,808,657円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,634,095,574円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	993,397円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,305,590円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,625,314円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,333,197円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA（確定拠出年金向け）	94,595,368,539円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,964,014,068円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,634,584,775円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,667,917,197円
マイバランスDC30	834,294,201円
マイバランスDC50	1,945,802,029円
マイバランスDC70	1,822,860,668円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA	41,887,784,114円
野村DC運用戦略ファンド	528,276,828円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	36,585,703円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	496,331,820円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	490,613,757円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	452,096,370円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	19,824,230円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	9,473,236円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	53,112,251円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	10,812,638円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	10,276,013円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	7,783,741円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	299,637,668円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	212,578,420円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	137,547,742円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	171,021,445円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	5,868,899円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	60,281,245円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	102,819,879円

みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	57,144,027円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	23,432,249円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2023年 3月 6日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	2,617,485,424
コール・ローン	437,132,247
株式	81,396,504,783
投資信託受益証券	3,815,036,030
投資証券	109,040,086
派生商品評価勘定	2,142,099
未収配当金	141,895,155
差入委託証拠金	1,415,666,412
流動資産合計	89,934,902,236
資産合計	89,934,902,236
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	146,760,979
未払解約金	393,645,982
未払利息	121
その他未払費用	4,320,300
流動負債合計	544,727,382
負債合計	544,727,382
純資産の部	
元本等	
元本	56,222,504,767
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,167,670,087
元本等合計	89,390,174,854
純資産合計	89,390,174,854
負債純資産合計	89,934,902,236

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p>
-------------------	---

	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	
3. 費用・収益の計上基準	
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5899円
(10,000口当たり純資産額)	(15,899円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月 6日現在		
期首		2022年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		48,484,354,580円
同期中における追加設定元本額		10,814,733,584円
同期中における一部解約元本額		3,076,583,397円
期末元本額		56,222,504,767円
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		19,214,490円
野村資産設計ファンド2020		20,891,373円
野村資産設計ファンド2025		34,270,562円
野村資産設計ファンド2030		54,004,749円
野村資産設計ファンド2035		51,597,594円
野村資産設計ファンド2040		90,958,144円
野村資産設計ファンド2045		20,112,615円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,806,392,524円
ネクストコア		17,687,729円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		567,145,985円
野村資産設計ファンド2050		22,943,562円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		5,788,981円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		3,719,915円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		2,953,671円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		2,715,083円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,582,818円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,630,470円
インデックス・ブレンド(タイプ)		14,762,284円
インデックス・ブレンド(タイプ)		4,530,960円
インデックス・ブレンド(タイプ)		16,437,988円
野村つみたて外国株投信		5,794,598,556円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)		1,129,286,648円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		2,170,593,916円
世界6資産分散ファンド		117,872,652円
野村資産設計ファンド2060		18,333,850円

NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,296,678,672円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	2,674,765,232円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	3,856,377円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）	1,917,873,154円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	752,931円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	35,500,210,546円
野村DC運用戦略ファンド	655,766,363円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	45,027,417円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	23,414,926円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	22,252,861円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	16,800,843円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	12,734,106円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	62,344,220円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2023年 3月 6日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,494,929,789
国債証券	717,658,971,200
地方債証券	54,739,044,935
特殊債証券	61,209,363,765
社債証券	40,799,790,400
未収利息	2,018,238,219
前払費用	237,827,442
流動資産合計	882,158,165,750
資産合計	882,158,165,750
負債の部	
流動負債	
未払金	1,341,822,000
未払解約金	346,182,340
未払利息	1,526
流動負債合計	1,688,005,866
負債合計	1,688,005,866
純資産の部	
元本等	
元本	695,557,840,160
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	184,912,319,724
元本等合計	880,470,159,884
純資産合計	880,470,159,884
負債純資産合計	882,158,165,750

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2658円
(10,000口当たり純資産額)	(12,658円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月 6日現在	
期首	2022年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	687,623,299,522円
同期中における追加設定元本額	75,158,986,207円
同期中における一部解約元本額	67,224,445,569円
期末元本額	695,557,840,160円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	390,385,289円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	42,831,449,022円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	18,564,003,603円

2023年 3月 6日現在

野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,506,616,986円
野村資産設計ファンド2015	338,180,166円
野村資産設計ファンド2020	366,559,082円
野村資産設計ファンド2025	397,840,331円
野村資産設計ファンド2030	345,378,642円
野村資産設計ファンド2035	206,861,887円
野村資産設計ファンド2040	246,459,324円
野村日本債券インデックスファンド	691,781,074円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	151,980,830,191円
のむらップ・ファンド（保守型）	19,871,451,466円
のむらップ・ファンド（普通型）	38,653,512,042円
のむらップ・ファンド（積極型）	4,230,603,780円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	9,693,028,341円
野村資産設計ファンド2045	36,202,167円
野村円債投資インデックスファンド	640,098,337円
野村インデックスファンド・国内債券	1,753,380,194円
マイ・ロード	37,755,345,564円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,628,417,198円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	18,790,122,045円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,529,454,609円
野村資産設計ファンド2050	29,121,543円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	34,403,441円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	11,350,411円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,195,241円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,692,102円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	1,997,157,708円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	897,056,631円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	42,266,510円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,323,874円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	69,281,944円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,381,225円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,323,108円
野村6資産均等バランス	6,329,945,101円
世界6資産分散ファンド	144,772,534円
野村資産設計ファンド2060	15,440,216円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	47,015,240,392円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	29,537,466,873円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	477,046,587円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	86,492,637円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,374,754,595円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	457,652,483円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	9,716,590円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,899,797円

2023年 3月 6日現在	
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	142,825円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,109,144,977円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	3,871,214円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	28,515,374円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	37,896,440円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	371,722,003円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	278,004,338円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	935,144,942円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	121,712,805円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,431,266,352円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	385,499,367円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	14,795,556円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	40,010,162,069円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	56,598,827,902円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	22,764,336,085円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	52,000,263,483円
マイバランスDC30	17,014,948,358円
マイバランスDC50	14,462,198,168円
マイバランスDC70	5,415,898,662円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	13,552,572,639円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,059,560,590円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	6,862,165,354円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,755,247,534円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	296,065,543円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	47,144,619円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	56,655,646円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	149,544,061円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	60,128,639円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	21,265,052円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	2,457,203,986円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,078,748,528円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	453,876,660円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	510,113,382円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	10,712,450円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	179,573,889円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	638,098,984円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	4,255,616,502円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	87,252,299円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年 3月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,486,897,146
コール・ローン	348,095,754
国債証券	677,918,533,205
未収入金	2,627,587,482
未収利息	5,484,280,517
前払費用	1,099,266,831
その他未収収益	13,189,993
流動資産合計	689,977,850,928
資産合計	
689,977,850,928	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,507,425
前受収益	383,909
未払金	5,131,771,287
未払解約金	104,336,596
未払利息	96
その他未払費用	6,800,098
流動負債合計	5,244,799,411
負債合計	
5,244,799,411	
純資産の部	
元本等	
元本	273,217,486,195
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	411,515,565,322
元本等合計	684,733,051,517
純資産合計	
684,733,051,517	
負債純資産合計	
689,977,850,928	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5062円
(10,000口当たり純資産額)	(25,062円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	121,372,044,468円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	127,459,491,894円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月 6日現在	
期首	2022年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	260,941,309,106円
同期中における追加設定元本額	28,243,806,594円
同期中における一部解約元本額	15,967,629,505円

期末元本額	273,217,486,195円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	80,932,527円
バランスセレクト50	83,049,491円
バランスセレクト70	83,243,982円
野村外国債券インデックスファンド	262,462,324円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,583,300,341円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	23,281,297,519円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,262,863,053円
野村資産設計ファンド2015	21,768,180円
野村資産設計ファンド2020	23,688,620円
野村資産設計ファンド2025	39,248,713円
野村資産設計ファンド2030	51,206,682円
野村資産設計ファンド2035	41,229,013円
野村資産設計ファンド2040	64,677,645円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	76,008,317,807円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	6,393,085,013円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	27,762,476,552円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	8,212,391,299円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	407,204,664円
野村資産設計ファンド2045	12,332,177円
野村インデックスファンド・外国債券	1,038,689,825円
マイ・ロード	7,855,512,179円
ネクストコア	75,105,924円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	350,772,623円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	8,015,347,373円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	970,575,634円
野村資産設計ファンド2050	11,155,976円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,446,625円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,988,410円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,892,825円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,596,139円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	969,268,372円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	1,336,126,663円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,334,631円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,470,735円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,996,231円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,589,447円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,547,375円
野村6資産均等バランス	3,187,547,587円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	7,162,424,943円
世界6資産分散ファンド	72,902,628円
野村資産設計ファンド2060	5,979,012円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	10,924,724,689円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	8,447,226,589円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	6,175,252円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	957,118,706円

グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	173,548,088円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	969,515,033円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	384,518,994円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,329,178円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	8,200,853円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	71,642円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,610,492,348円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	4,369,137円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	21,454,429円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,155,689円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	163,792,248円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	139,771,523円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,876,270,374円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	61,046,590円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	771,013,307円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,973,409,186円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	5,588,088円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,671,786円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,068,475円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	6,240,002円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	616,745,092円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	5,508,460,541円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,134,710,046円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	5,740,226,177円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	23,713,731,010円
マイバランスDC30	2,342,816,902円
マイバランスDC50	1,818,604,536円
マイバランスDC70	1,364,267,716円
野村DC外国債券インデックスファンド	9,639,745,303円
野村DC運用戦略ファンド	2,786,558,598円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	280,597,567円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	386,460,841円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	919,945,247円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	376,763,537円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	24,780,080円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	59,209,412円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	28,455,741円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	22,205,445円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	15,827,553円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	8,170,096円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	316,784,729円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	171,080,994円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	103,794,167円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	128,283,211円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	4,153,713円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	45,212,844円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	64,265,097円

みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	267,873,742円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	43,937,293円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
(2023年 3月 6日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	101,836,294
コール・ローン	12,513,344
国債証券	8,078,909,588
未収入金	18,936,931
未収利息	104,172,129
前払費用	11,086,622
流動資産合計	8,327,454,908
資産合計	
	8,327,454,908
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	28,888
未払金	80,684,016
未払解約金	1,273,855
未払利息	3
その他未払費用	675,600
流動負債合計	82,662,362
負債合計	
	82,662,362
純資産の部	
元本等	
元本	5,551,468,950
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,693,323,596
元本等合計	8,244,792,546
純資産合計	
	8,244,792,546
負債純資産合計	
	8,327,454,908

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2023年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4852円
(10,000口当たり純資産額)	(14,852円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月 6日現在	
期首	2022年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,948,433,877円
同期中における追加設定元本額	798,481,630円
同期中における一部解約元本額	195,446,557円
期末元本額	5,551,468,950円
期末元本額の内訳*	

野村資産設計ファンド2015		11,054,214円
野村資産設計ファンド2020		12,028,891円
野村資産設計ファンド2025		20,016,920円
野村資産設計ファンド2030		26,493,363円
野村資産設計ファンド2035		21,331,635円
野村資産設計ファンド2040		33,462,491円
野村資産設計ファンド2045		6,380,558円
野村インデックスファンド・新興国債券 ネクストコア		713,396,701円 11,868,562円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		596,294,731円
野村資産設計ファンド2050		5,891,760円
野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	2,257,970円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	1,573,086円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	979,025円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	825,567円
インデックス・ブレンド(タイプ)		3,923,451円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,140,965円
インデックス・ブレンド(タイプ)		6,417,226円
世界6資産分散ファンド		123,934,726円
野村資産設計ファンド2060		3,035,648円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)		2,772,443,688円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格 機関投資家専用)		791,652円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)		207,770,457円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド		493,272,386円
野村DC運用戦略ファンド		415,359,898円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		32,421,077円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		11,488,928円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		8,189,057円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		4,315,089円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		2,109,228円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

世界6資産分散ファンド

2023年3月31日現在

資産総額	1,119,190,644円
負債総額	4,360,384円
純資産総額(-)	1,114,830,260円
発行済口数	920,916,415口
1口当たり純資産額(/)	1.2106円

（参考）国内株式マザーファンド

2023年3月31日現在

資産総額	565,332,756,661円
負債総額	73,228,881,667円
純資産総額（ - ）	492,103,874,994円
発行済口数	223,340,788,512口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2034円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2023年3月31日現在

資産総額	1,494,016,734,598円
負債総額	3,379,749,763円
純資産総額（ - ）	1,490,636,984,835円
発行済口数	317,061,413,538口
1口当たり純資産額（ / ）	4.7014円

（参考）新興国株式マザーファンド

2023年3月31日現在

資産総額	89,364,356,779円
負債総額	594,329,109円
純資産総額（ - ）	88,770,027,670円
発行済口数	56,847,455,340口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5615円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2023年3月31日現在

資産総額	897,135,100,398円
負債総額	4,086,157,392円
純資産総額（ - ）	893,048,943,006円
発行済口数	693,837,713,241口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2871円

（参考）外国債券マザーファンド

2023年3月31日現在

資産総額	703,274,622,767円
負債総額	534,302,024円
純資産総額（ - ）	702,740,320,743円
発行済口数	275,444,092,102口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5513円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2023年3月31日現在

資産総額	8,877,440,164円
負債総額	5,094,430円
純資産総額（ - ）	8,872,345,734円
発行済口数	5,898,899,820口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5041円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2023年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 更新後 >

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

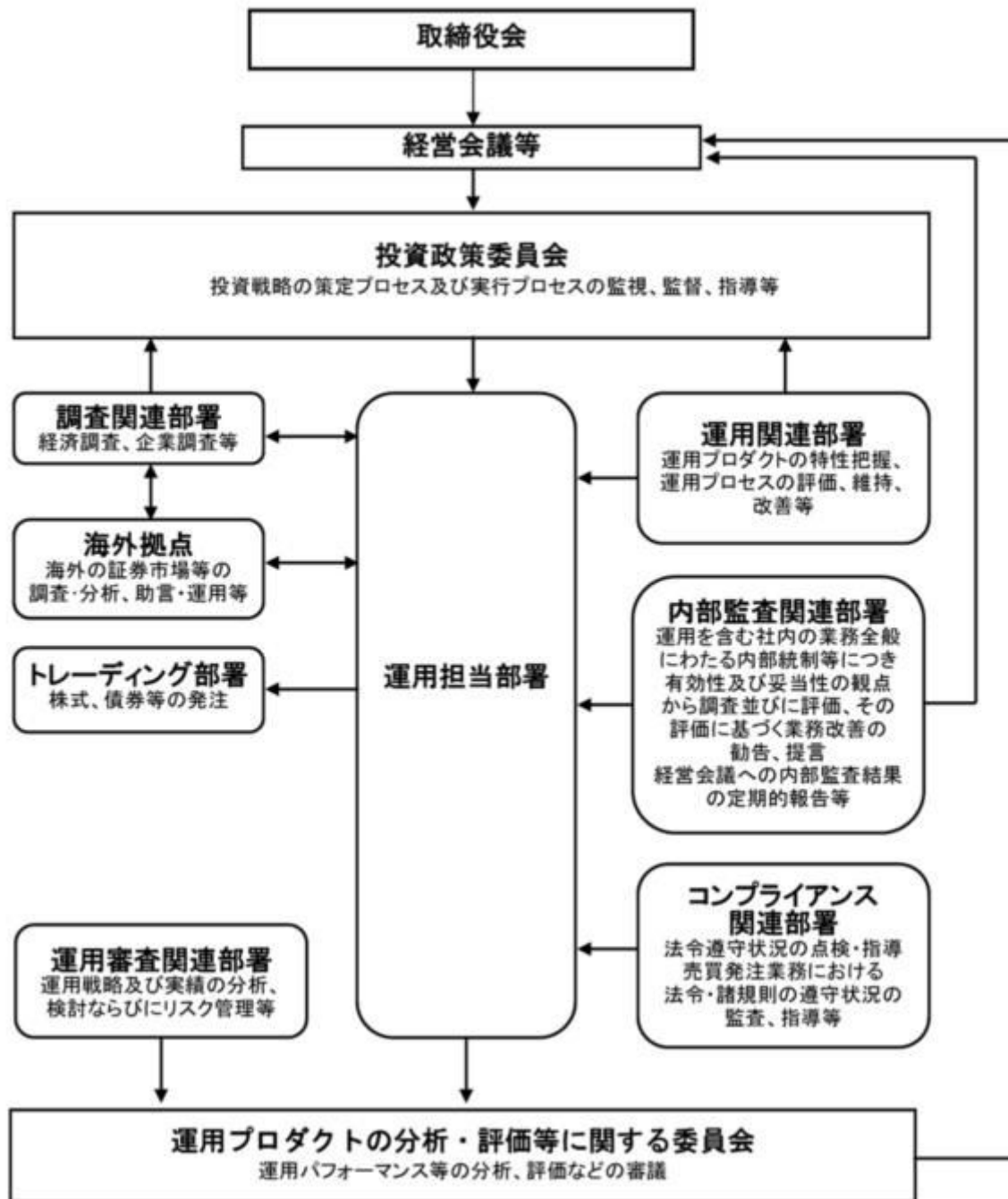
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	997	39,994,963
単位型株式投資信託	195	823,331
追加型公社債投資信託	14	6,075,675
単位型公社債投資信託	476	1,061,590
合計	1,682	47,955,558

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57

貸倒引当金			14		15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
預り金		123	120
未払金		16,948	17,615
未払収益分配金		0	0
未払償還金		8	17
未払手数料		7,256	8,357
関係会社未払金		8,671	8,149
その他未払金		1,011	1,089
未払費用	1	9,171	9,512
未払法人税等		2,113	1,319
前受収益		22	22
賞与引当金		3,795	4,416
その他		-	121
流動負債計		32,175	33,127
固定負債			
退職給付引当金		3,299	3,194
時効後支払損引当金		580	588
資産除去債務		1,371	1,123
固定負債計		5,250	4,905
負債合計		37,425	38,033
(純資産の部)			
株主資本		87,596	86,232
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		13,729	13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000

利益剰余金		56,686		55,322
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	56,001		54,637	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	31,395		30,030	
評価・換算差額等		57		174
その他有価証券評価差額金		57		174
純資産合計		87,654		86,407
負債・純資産合計		125,080		124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556

営業利益			29,542		33,357
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主
		資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

6. 引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	1	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	2	7,366
営業外費用	3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	4	30
特別損失	5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株 主
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,461	8,461	8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年
附属設備	6～15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日
		至 2022年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	210百万円
	無形固定資産	992百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,933百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	1,439百万円
	時効後支払損引当金繰入	7百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	10百万円
	株式報酬受入益	19百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等売却損	16百万円
	固定資産除却損	33百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2022年4月 1日										
		至 2022年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	24,877百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,830円										
	(3) 基準日	2022年3月31日										
	(4) 効力発生日	2022年6月30日										

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	74	74

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日

1 株当たり純資産額 15,158円67銭

1 株当たり中間純利益 3,187円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2023年3月末現在

2 関係業務の概要

< 更新後 >

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の

保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 資本関係

< 訂正前 >

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年5月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界6資産分散ファンドの2022年9月7日から2023年3月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、世界6資産分散ファンドの2023年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月7日から2023年3月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村	健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永	真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。